

平成26(2014)年度 当初予算(案)提案説明

平成26年3月3日
中川村長 曾我逸郎

平成26年度の予算編成と村政運営の基本方針について、ご説明を申し上げます。

＜村政運営の基本方針＞

安倍政権となって1年が過ぎ、円安と株高の傾向が続いていますが、地方に暮らす我々には恩恵はなかなか届いておりません。円安によって、石油や一部食料品など輸入に依存する商品の価格が上昇しています。

来月からは消費税がアップされ、またTPPが締結されるようなことになれば、中川村も長期的に大きな負荷を負わされることとなります。

今後このような厳しい環境が予想される中、外部からの影響に負けない村であるために、中川村として採るべき方向は、住民自らが中川村の可能性を発掘して磨きをかけ、外部の人に喜んで貰える商品・サービスに仕上げることだと考えます。小さくとも経済的に自立した腰の強い村を目指し、子や孫に引き継げる生業(なりわい)を増やしていくことが肝要です。そのことによって、お祭りなどの地域文化や、また共同作業をはじめとする地域力も、持続可能なものになっていきます。

先日、「日本で最も美しい村」連合の理事会があり、入会して5年たった中川村も再審査の対象となりました。正式にはおって連合から発表されますが、中川村はBの判定で合格を頂きました。その理由として2点、うれしい指摘をもらいました。

ひとつは、多くの加盟町村がある中で、中川村は人口減少率が大変低いという点。もうひとつは、若い人たちを中心に、住民の様々な活動や起業がとても活発だ、という指摘です。

先に申し上げた、「中川村の可能性を活かして、子や孫に引き継げる生業を増やし、美しさの受け継がれる村にする」ということは、一朝一夕にできることではありません。しかし、連合の審査委員の皆さんに見て頂いたとおり、中川村ではその兆候は既に現れているのです。フランスの「最も美しい村」では、地域の魅力を磨いた結果、憧れる人が増え、人口のみならず、地価まで上がっているそうです。そこまでの成果は簡単ではありませんが、努力次第で結果は得られる筈です。

平成25(2013)年度は、村長選挙のため、骨格予算でのスタートとなりましたが、平成26(2014)年度は、選挙公約を実現していくための重要な年となります。今申し上げた「目指すべき方向」は、ずっと一貫した私の考えであり、当然昨年の選挙の公約とも一致しています。

来年度当初予算の内、この方向に沿った新たなものをいくつか挙げますと、

- ・農業の6次産業化やジビエ肉の商品化に向けて、地域おこし協力隊2名に頑張ってもらうための予算。
 - ・農業を目指す若者が共に暮らし研鑽する寮の設計費用。永続的な施設にはならないので、後利用も考慮し、余計な投資とならないよう計画を煮詰めて、建設費(もしくは改築費)は補正予算で計上します。
 - ・農家民宿の開業支援
 - ・美しい村づくりの取り組みへの補助制度
- などであります。

その他の公約実現のための新規予算は、

- ・福祉タクシー券の給付

・高齢者住環境改善補助

などがあります。

その他、公約にはなかったけれど特徴的なものを挙げると、

・東西小、中学校体育館などの天井等耐震補強、老朽施設の補修。

有利な起債を利用して、法律の改正により構造部分以外にも耐震補強が必要となったため学校、文化センター、社会体育館などの天井板耐震化等を行い、あわせて、中学校プール、体育館ステージ等学校施設の改修をします。

・消防広域化に伴う負担金

などがあります。

以上、新規の事業の内、特徴的なもののみ申し上げました。

その他にも、村道改良や消防積載車の更新などたくさんの事業に取り組みますが、冒頭で触れた、今後予想される厳しい経済状況を見据え、熟慮した無駄のない予算編成をしつつ、中川村らしい内発的産業の育成に加えて、福祉の充実や、ハード事業である施設の更新など、抜けないバランスのとれた予算編成をいたしました。

特別会計では、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療では、給付費の伸びなどにより増額となっています。必要な手当はしっかりと行い、安定した制度の運営に努めます。

公共、農集の下水道関連では、維持管理中心となります。公債費の減少に伴い減額となりますが、水道事業共々適正な維持管理に努めて参ります。

平成26(2014)年度 中川村予算(案)の概要

〈平成26年度予算編成の考え方〉

平成26年度は村長改選後初の「通常予算」での編成年であり、現村政の実質的な始動年度となる年です。中川村第5次総合計画も後期計画として見直しを行う年であり、財政運営面を含め中川村にとって一つの岐路となる年と言えます。

現村政発足以来、大きな課題として取り上げている人口減少、少子高齢化、農業や地域の担い手対策など、解決への道筋が未だ開けておらず、より一層の取り組みが必要な状況となっています。

平成26年度当初予算は、これら諸課題を含めた各種長期計画と予算編成方針に則り、各種施策に対応する予算として編成しています。予算を伴い計画されている事業が円滑に実施できるように、年度が切り替わると同時に迅速に対応し、予算執行に努めます。

〈予算総額〉

平成26年度の予算総額は、一般会計が30億4,200万円、特別会計である保険3会計と下水道2会計の計5会計が15億290万円、普通会計6会計合計は45億4,490万円となりました。公営企業会計である水道事業会計は、歳出ベースで1億4,540万円を計上しました。

前年度比では、一般会計が5,300万円、1.8%の増額、特別会計5会計では5,850万円、4.1%の増額となりました。

一般会計では、増改築した片桐保育園未満児室等改修事業が完了したことによる民生費や、村道改良路線数の減少により土木費が減額計上となった一方、地域おこし協力隊関連事業実施などにより総務費、県営農村災害対策整備事業負担金などにより農林水産業費、消防広域化負担金、積載車購入費などによる消防費、義務教育等施設天井耐震補強事業などにより教育費が大きく伸び、予算額全体で増額計上となりました。

特別会計では、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療に係わる給付費などの伸びにより増額計上となりましたが、下水道関連事業では、引き続き維持管理中心の事業構成と併せて、公債費の減少に伴い減額計上となりました。

一般会計

〈歳入〉

村税は、4億3,947万円で歳入全体の14.4%を占めており、前年度比57万円、ほぼ前年度並の計上となっています。

地方交付税は、16億1,500万円で歳入全体の53.1%を占めています。

平成26年度地方財政計画の地方交付税分△1.0%に対し、過疎対策事業償還額の増、地域の元気づくり推進費の算定加算などにより普通交付税を15億5,000万円と前年度同額とした一方、特別交付税を前年度以前の実績など踏まえ、前年度比で1,500万円を増額し6,500万円計上しました。

国庫支出金は、福祉関連事業分として障害者自立支援給付費など、道路、橋りょうや公園関連施設整備事業分として社会資本整備総合交付金を中心に引き続き計上しました。

新規計上分としては、地域公共交通の確保財源として地域公共交通確保維持改善交付金を550万円、学校体育施設の天井耐震補強関連事業財源として学校施設環境改善交付金を1,693万円、さらに臨時福祉・子育て臨時給付金財源として給付事業補助金1,766万円を計上し、総額

1億8,218万円、前年度比5,557万円、43.9%の増額計上となりました。

県支出金は、緊急雇用創出事業補助金の減額などがありました。福祉、産業や保健関連事業分を引き続き計上しました。

新規計上分としては、地域子育て支援拠点事業などの財源として次世代育成支援交付金に替わる安心子ども基金事業補助金361万円、ため池点検業務の財源として震災対策農業水利施設整備事業補助金134万円を計上し、総額1億6,888万円、前年度比482万円、2.9%の増額計上となりました。

村債は、過疎対策事業債の新規分として、就農者宿泊施設建設設計業務に100万円、デマンドタクシー更新に240万円、公園施設長寿命化計画策定業務に570万円、橋梁修繕事業に860万円、過疎対策事業債と施設整備事業債を合わせた積載車更新に計950万円を計上しました。さらに緊急防災・減災事業債で上伊那消防広域化事業負担金に2,830万円、全国防災事業債で学校体育施設の天井耐震関連事業に係る村負担分として3,360万円を新たに計上しましたが、過疎対策事業債のうち片桐保育園未満児室等改修事業、坂戸公園整備事業と防犯灯LED化事業の完了などに伴い減額となり、総額3億1,610万円、前年度比5,460万円、14.7%の減額計上となっています。

〈歳出〉 主に新規・拡充(人件費除く) 注:番号は、総合計画の章を示します

1. 福祉・保健・医療の充実【保健福祉課】

・福祉医療費給付事業(2,712万円)では、引き続き手数料300円を除く医療費の無料化を行います。

・障害者支援事業(8,606万円)では、福祉サービス利用の多くの要望に対応できるよう、自立支援給付費(6,574万円)、自立支援更生・育成医療給付費(628万円)や障害児通所支援費(645万円)など、法に基づき引き続き予算計上を行いました。

・老人福祉事業(3,581万円)では、福祉タクシー券交付費(263万円)や高齢者住環境改善補助金(150万円)を新たに計上し、訪問理美容サービス費(33万円)の対象回数を増やし拡充計上しました。併せて介護慰労福祉金(789万円)、緊急宿泊事業補助金(120万円)などを引き続き計上しました。

・消費税率の引き上げによる子育て世帯、低所得者への影響緩和措置として、子育て臨時給付金事業(556万円)と臨時福祉給付金事業(1,166万円)を新たに計上しました。

2. 教育の振興【教育委員会】

・教育事務局費(目総額1,972万円)では、教育相談員、小中学校中間教室指導員や心の教室相談員(396万円)を配置し、情緒障害、知的障害や不登校児童・生徒などの支援、心のケアを引き続き行います。

・小・中学校管理費(両小・中学総額1億1,501万円)では、体育館ステージやプールなど、施設の老朽化に伴い緊急を要する改修・補修費(1,182万円)を引き続き計上し、校内教育環境の整備を図ります。また、体育館天井耐震補強費(5,079万円)を新たに計上し施設の安全性を確保します。

・小・中学校教育振興費(両小・中学総計957万円)では、各種教材の更新(335万円)を継続して行うとともに、学力、知能検査と年2回に回数を増やした学校生活全般に関するQU検査費(68万円)などを拡充し計上しました。

・学校給食センター運営事業(1,275万円)では、安心して提供できる食材確保のための各種検査費(19万円)、大型冷蔵庫や調理室補虫用誘引器購入費(66万円)を新たに計上し、より安全で効率的な運営に努めることとします。

・教育・文化施設の運営整備費では、文化センター大ホール天井耐震化設計費(43万円)を新規

に計上しさらに安全性を図るとともに、監視装置など老朽化している諸設備、諸備品についての修繕費(87万円)を引き続き計上しました。

・文化財保護事業(140万円)では、丸尾のブナ保護費(55万円)を新たに計上し、他文化財と同様適切な保護に努めます。併せて、戦争と中川村(仮称)の印刷製本費(57万円)を新たに計上し、村の歴史に係る参考文献の確保を図ります。

・体育施設管理事業(387万円)では、社会体育館前の舗装工事費(88万円)や体育館天井耐震化設計費(43万円)を新たに計上し、施設の安全性を維持します。

3. 安心・安全の確保【総務課】

・防災対策費(955万円)では、住宅耐震化事業補助金(180万円)を増額し引き続き計上するとともに、J-ALERT関連機器更新費など(273万円)を新たに計上し、有事の際の迅速な対応を更に確保します。

・常備消防費(9,666万円)では、現行の伊南行政組合(消防)負担金に加え、上伊那消防広域化に係る負担金(3,550万円)を新たに計上しました。

・非常備消防費(3,234万円)では、老朽化した積載車の更新費(1,000万円)を新たに計上し、より安心な地域防災に一層寄与できるよう努めます。また、消防団員の志気向上を改めて図ることを目的とし、団員への商品券授与費(200万円)を新たに計上しました。

4. 生活環境の整備【総務課・建設水道課】

・公園整備事業(1,784万円)では、通常管理費に加え、公園長寿命化計画策定費(1,200万円)を新たに計上し、平成27年度以降の公園整備の基礎とします。

・バス運行事業(2,535万円)では、交通手段として利用されているデマンドタクシーの老朽化に伴う更新費(240万円)を新たに計上しました。

5. 環境の保全【住民税務課】

・環境衛生費(項総額4,640万円)では、伊南行政組合と上伊那広域連合の各種環境衛生関連負担金を引き続き計上し、さらに環境の改善、保全に努めます。

6. 生活基盤の整備【総務課・建設水道課】

・むらづくり事業(2,560万円)では、景観の保全に努めるため、美しい村づくり事業補助金など(124万円)と不統一で老朽化している公共看板の撤去費(50万円)を新たに計上しました。

・村道維持管理費(7,069万円)では、維持工事費(5,000万円)を増額し、舗装補修の対応を行います。また、緊急雇用創出事業を活用した「なかがわ保全隊」に替わるなかがわ美し隊(300万円)を村単事業として新たに計上し、村道の側溝の管理、村道脇の支障木の伐採や河川などの維持・保全に努めます。また、道路や関連施設の安全性などの点検のため、道路ストック点検費用(700万円)を新たに計上しました。

・橋りょう維持管理費(2,188万円)では、平成24年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁修繕費(2,170万円)を新たに計上し、より安全な施設の維持に努めます。

・村道改良事業(1億5,170万円)では、改良路線数の減少などにより減額計上となったものの、用地補償などを含め村道5路線の改良と大草桑原線の法面保護費を引き続き計上し、さらに交通網の利便性の向上と安全性の確保に努めます。

7. 産業の振興【振興課】

・農業振興事業(608万円)では、就農者研修宿泊施設建設設計費(100万円)と農家民宿開設等支援補助金(50万円)を新たに計上し、さらに営農センター負担金へ婚活費(50万円)を新たにに加え、農業、農村地域振興に寄与します。また、振興作物普及拡大補助金(45万円)、農業後継者支援事業補助金(20万円)をはじめとする各種農業振興補助金を引き続き計上しました。

・水田農業対策事業(433万円)、人・農地問題解決事業(168万円)では、旧来の農業者戸別所得補償事業の目的を兼ね、継続的に事業費計上しました。

・鳥獣害防止対策事業(673万円)では、鳥獣被害防止緊急捕獲等推進交付金(66万円)を新たに

計上、さらに有害鳥獣駆除対策経費などを継続計上し被害の減少に努めます。

・農村災害対策整備事業(3,494万円)では、震災対策農業水利施設整備事業ため池点検費(134万円)を新たに計上しました。また、南向・片桐地区の農村災害対策整備計画に基づき実施される県営事業負担金(3,360万円)を増額計上しました。

・林道舗装事業(6,782万円)では、陣馬形、黒牛折草峠線の舗装を継続計上しました。事業費全体では減額計上となりましたが、陣馬形線が平成27年度、黒牛折草峠線が平成26年度で全線舗装完了の予定となっています。

・村有林管理事業(1,032万円)では、村有林保育費を引き続き計上するとともに、村有林の境界確認作業経費(40万円)と大草東山での水源林造成費(510万円)を新たに計上し、村資源の管理に努めます。

8. 地域づくり【総務課、教育委員会】

・村づくり事業(2,560万円)では、平成25年12月から実施している地域おこし協力隊事業費(707万円)を新たに計上し、さらに引き続き地域力創造アドバイザーを招へいし、過疎対策・地域活性化施策を検討、実施に繋がります。また、特産品の発掘や流通に資するため、平成25年度に完成した獣肉加工施設管理費(30万円)を新たに計上し、施設の有効利用を進めます。

9. 行財政運営【議会事務局】

・県知事選挙費(423万円)、村議会議員選挙費(470万円)を新たに計上しました。

〈歳出性質別内訳〉

人件費は、平成25年度末退職職員と新規採用職員の人員配置による差し引きを主な要因とし、総額6億3,167万円、前年度比2,442万円、3.7%の減額計上となりました。

物件費は、消費税率引き上げに伴う増額と、公園長寿命化計画策定費1,200万円、肺炎球菌をはじめとする個別予防接種の実施に伴う委託費796万円、小型ポンプ付積載車購入費1,000万円や行政用シンクライアントシステムなどの更新費3,470万円の新たな計上により、総額5億4,464万円、前年度比9,142万円、20.2%の増額計上となりました。

扶助費は、福祉タクシー券交付費263万円、高齢者住環境改善補助150万円を新たに計上しました。さらに国庫支出金を財源とする臨時福祉・子育て臨時給付金1,666万円を計上、総額2億4,302万円、前年度比2,046万円、9.2%の増額計上となりました。

補助費は、上伊那消防広域化負担金2,835万円の新たな計上により、総額4億605万円、前年度比2,924万円、7.8%の増額計上となりました。

普通建設事業費は、継続事業分として県営農村災害整備事業負担金3,360万円や村道維持補修費5,000万円、新規事業分として就農者宿泊施設建設設計費100万円、義務教育体育施設等天井耐震補強費5,074万円を計上しました。一方、片桐保育園未満児室等改修事業、林道陣馬形線改良事業や坂戸公園整備事業が完了したことにより、総額4億3,079万円、前年度比5,559万円、11.4%の減額計上となりました。

公債費は、高利な残債を数年にわたり繰上償還し、利子償還額は421万円の減額計上となりましたが、ここ数年の道路新設改良、片桐保育園未満児室改修など大型事業実施に伴う過疎対策事業債借入分の元金償還が発生したことにより、元金償還額は1,098万円の増額計上、総額3億9,588万円、前年度比1.7%、677万円の増額計上となりました。

繰出金は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金が、医療給付などの伸びにより増額となった一方、公共下水道と農業集落排水事業特別会計への繰出金が、維持管理主体の事業構成と公債費の減少に伴い減額となり、総額で3億6,139万円、前年度比1,528万円、4.1%の減額計上となりました。

〈財政状況〉

公債費は、平成20年度から継続実施している繰上償還の影響により、平成25年度までは減少傾向にありましたが、平成26年度当初予算では総額3億9,588万円となり、前年度比677万円、1.7%の増額計上に転じました。これは、平成21年度のまちづくり交付金地方負担額に係る過疎対策事業債や臨時財政対策債など総額6億1,795万円の発行、平成23年度の村営住宅建設や村道新設改良など前年度繰越明許財源を含む過疎対策事業債など4億5,530万円の発行に係る元金償還の発生が大きく影響しています。

一方、平成24年度決算に基づく財政の健全化判断比率では、村の標準財政規模に対する元利償還金の負担比率「実質公債費比率」が7.9%と前年度に比べ1.7%改善され、併せて、将来にわたり村が負担する負債の比率「将来負担比率」では将来負担がマイナス、「算定数値無し」と大きく改善して、比率上での判断は健全となっています。

ただし、今後、地方交付税の算定状況やここ数年の起債借入額の伸びによる公債費などの負担増が見込まれます。このような状況に対応する基金の積み増し、事業の計画の見直しなどを視野に入れ、財政運営を組み立てて行く必要があります。

特別会計

◆**国民健康保険事業特別会計**は、総額4億9,400万円で、前年度比850万円、1.8%の増となりました。

歳入のうち国保税は、1億1,740万円で歳入全体の23.8%、前期高齢者交付金は1億5,065万円で歳入全体の30.5%を占めています。

歳出のうち保険給付費は、3億3,972万円で歳出全体の68.8%、後期高齢者支援金、前期高齢者・介護（給付費）納付金の合計額は9,313万円と歳出全体の18.9%を占めています。

◆**介護保険事業特別会計**は、総額6億3,270万円で、前年度比6,770万円、12.0%の増となっています。今年度は第5期介護保険事業計画(H24～H26)の最終年度(3年目)です。

歳入は、介護保険料についてみますと、被保険者は増えますが、保険給付費の増加に伴い、国県、村の負担が増えることから、歳入全体に占める割合は15.4%と相対的に低下しました。

歳出のうち保険給付費は6億1,024万円で歳出全体の96.5%を占め、地域支援事業は昨年を若干上回る水準です。

◆**後期高齢者医療特別会計**は、平成20年4月から新たに施行された制度に伴う特別会計で、総額4,920万円、前年度比430万円、9.6%の増となります。

この制度は、長野県後期高齢者広域連合が全県一本の保険者となって運営し、村の役割は保険料の徴収と、徴収した保険料を広域連合へ保険料負担金として納入することが主なものです。保険料は、被保険者の増により増額となっています。歳入のうち一般会計からの繰入金は保険基盤安定と事務費を合わせ1,424万円で、歳入全体の28.9%を占めています。

◆**公共下水道事業特別会計**は、総額2億2,000万円で、前年度比で△1,300万円、6.0%の減となり、維持管理主体の事業になっています。

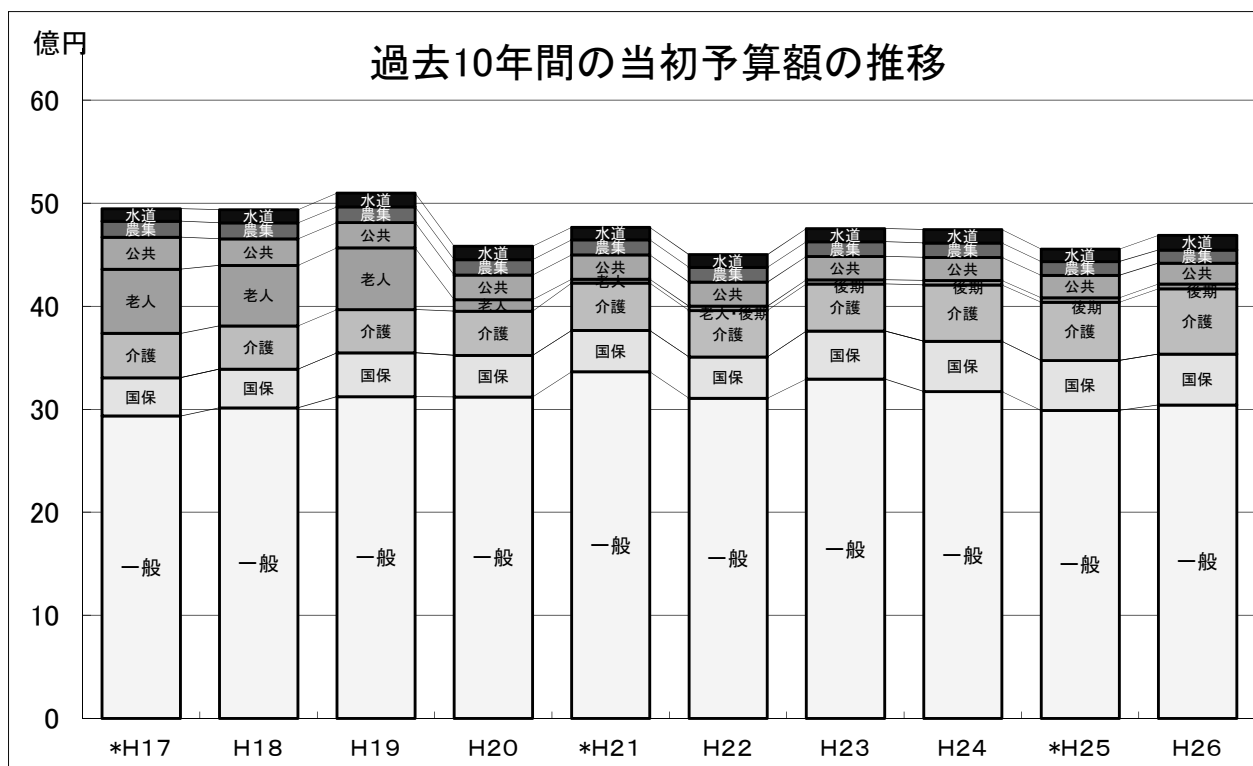
◆**農業集落排水事業特別会計**は、総額1億2,500万円で、前年度比で△900万円、6.7%の減となり、維持管理主体の事業になっています。

◆水道事業会計は、公営企業会計基準の改正の年にあたり、前年度までと大きく変わっています。特に収益的収支では、基準の切り替えの影響により、前年度対比、収入3,950万円増、支出1,650万円増となりました。また、資本的収支では、前年度対比△1,715万円、38.2%減の2,770万円の支出を計上しています。主な事業としましては、道路改良事業に合わせての配水管布設替工事等を計画しています。

平成26(2014)年度中川村一般会計・特別会計予算見積概要

会計別総額		(単位:万円・%)		比較増減		26.2.1	人口	世帯
						現在	5,177人	1,616世帯
会計名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率	住民1人 当予算額	1世帯当 予算額		
一般会計	304,200	298,900	5,300	1.8	59	188		
特別 会計	国民健康保険事業	49,400	48,550	850	1.8	10	30	
	介護保険事業	63,270	56,500	6,770	12.0	12	39	
	後期高齢者医療	4,920	4,490	430	9.6	1	3	
	公共下水道事業	20,200	21,500	△ 1,300	△ 6.0	4	13	
	農業集落排水事業	12,500	13,400	△ 900	△ 6.7	2	8	
	特別会計合計	150,290	144,440	5,850	4.1	29	93	
普通会計合計	454,490	443,340	11,150	2.5	88	281		
水道事業会計	14,540	12,060	2,480	20.6	3	9		
全会計合計	469,030	455,400	13,630	3.0	91	290		

★水道事業会計予算額は、収益的支出＋資本的支出とした。



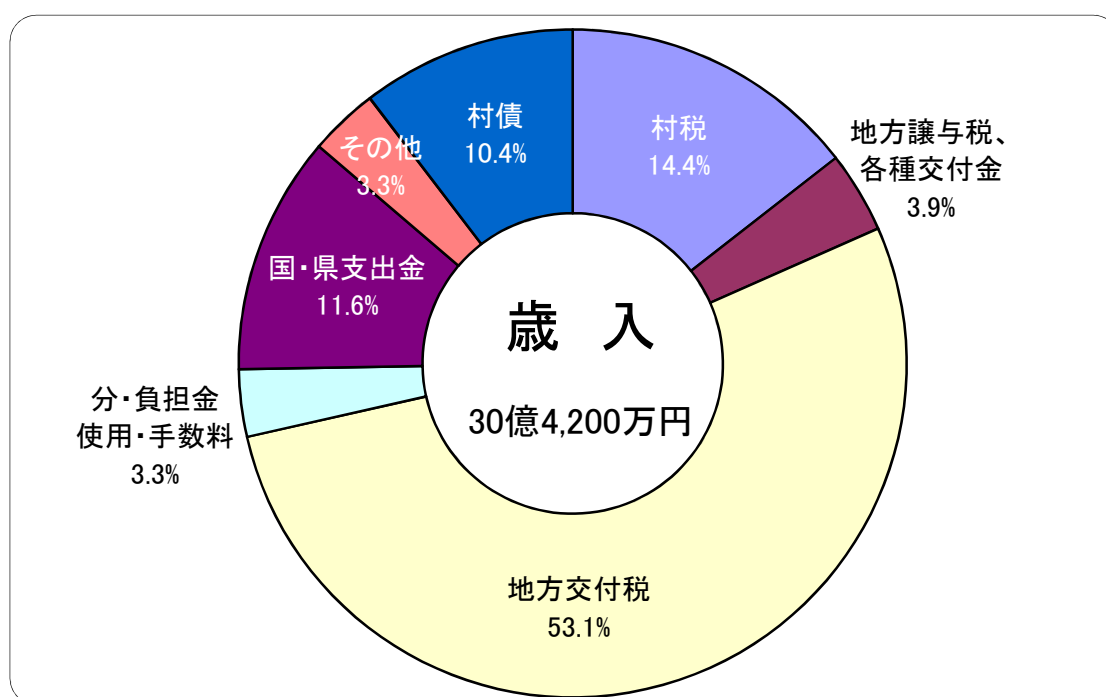
- ・※印の年度は骨格予算編成、
- ・老人は22年度末会計廃止、介護：介護保険、後期：後期高齢者医療、公共：公共下水、農集：農業集落排水、水道：上水道
- ・水道会計は14年度から企業会計に移行

平成25(2013)年度中川村一般会計予算

(歳入)

(単位:万円・%)

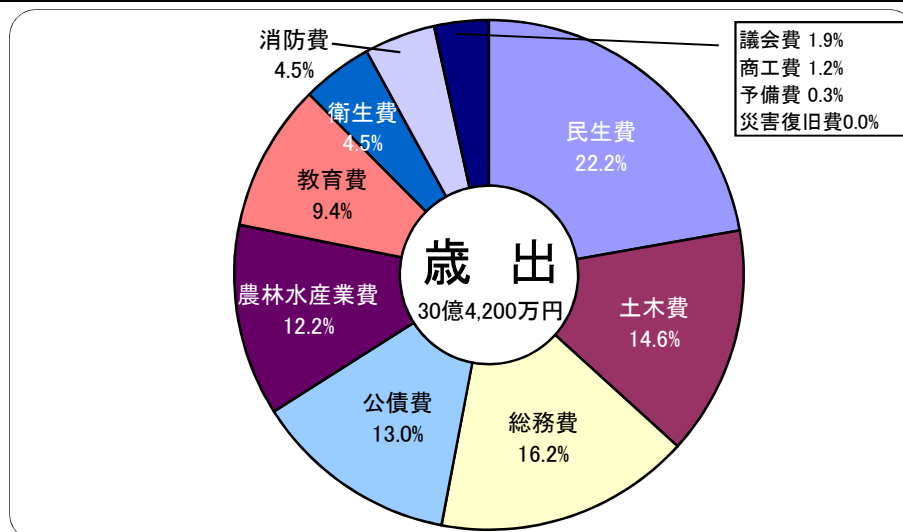
款	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 村税	43,947	14.4	43,890	14.7	57	0.1
02 地方譲与税	5,250	1.7	5,550	1.9	△ 300	△ 5.4
03 利子割交付金	110	0.0	150	0.1	△ 40	△ 26.7
04 配当割交付金	70	0.0	40	0.0	30	75.0
05 株式等譲渡所得割交付金	17	0.0	20	0.0	△ 3	△ 15.0
06 地方消費税交付金	5,200	1.7	4,200	1.4	1,000	23.8
08 自動車取得税交付金	1,100	0.4	1,100	0.4	0	0.0
11 地方特例交付金	160	0.1	150	0.0	10	6.7
12 地方交付税	161,500	53.1	160,000	53.5	1,500	0.9
13 交通安全対策特別交付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	4,895	1.6	3,755	1.3	1,140	30.4
15 使用料及び手数料	5,005	1.7	4,505	1.5	500	11.1
16 国庫支出金	18,218	6.0	12,661	4.2	5,557	43.9
17 県支出金	16,888	5.6	16,406	5.5	482	2.9
18 財産収入	714	0.2	660	0.2	54	8.2
19 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 繰越金	4,000	1.3	4,000	1.3	0	0.0
22 諸収入	5,466	1.8	4,693	1.6	773	16.5
23 村債	31,610	10.4	37,070	12.4	△ 5,460	△ 14.7
歳入合計	304,200	100.0	298,900	100.0	5,300	1.8



(歳出)

(単位:万円・%)

款	項	平成26年度		平成25年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01	議会費	5,857	1.9	5,804	1.9	53	0.9
	01議会費	5,857	1.9	5,804	1.9	53	0.9
02	総務費	49,430	16.2	47,111	15.8	2,319	4.9
	01総務管理費	42,980	14.1	40,544	13.6	2,436	6.0
	02徴税費	3,722	1.2	3,911	1.3	△ 189	△ 4.8
	03戸籍・住民基本台帳	1,575	0.5	1,600	0.6	△ 25	△ 1.6
	04選挙費	930	0.3	962	0.3	△ 32	△ 3.3
	05統計調査費	152	0.1	23	0.0	129	560.9
	06監査委員費	71	0.0	71	0.0	0	0.0
03	民生費	67,541	22.2	74,740	25.0	△ 7,199	△ 9.6
	01社会福祉費	43,466	14.3	41,337	13.8	2,129	5.2
	02児童福祉費	24,075	7.9	33,403	11.2	△ 9,328	△ 27.9
04	衛生費	13,639	4.5	14,415	4.8	△ 776	△ 5.4
	01保健衛生費	13,639	4.5	14,415	4.8	△ 776	△ 5.4
06	農林水産業費	37,009	12.2	34,977	11.7	2,032	5.8
	01農業費	26,833	8.8	24,676	8.3	2,157	8.7
	02林業費	10,176	3.3	10,301	3.4	△ 125	△ 1.2
07	商工費	3,673	1.2	3,751	1.3	△ 78	△ 2.1
	01商工費	3,673	1.2	3,751	1.3	△ 78	△ 2.1
08	土木費	44,205	14.6	45,751	15.3	△ 1,546	△ 3.4
	01土木管理費	935	0.3	896	0.3	39	4.4
	02道路橋梁費	26,920	8.9	26,182	8.7	738	2.8
	04都市計画費	15,989	5.3	18,429	6.2	△ 2,440	△ 13.2
	05住宅費	361	0.1	244	0.1	117	48.0
09	消防費	13,720	4.5	9,440	3.2	4,280	45.3
	01消防費	13,720	4.5	9,440	3.2	4,280	45.3
10	教育費	28,538	9.4	23,000	7.7	5,538	24.1
	01教育総務費	6,861	2.3	7,646	2.6	△ 785	△ 10.3
	02小学校費	7,126	2.3	3,557	1.2	3,569	100.3
	03中学校費	5,331	1.8	2,861	0.9	2,470	86.3
	06社会教育費	8,636	2.8	8,419	2.8	217	2.6
	07保健体育費	584	0.2	517	0.2	67	13.0
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	01農林施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	39,588	13.0	38,911	13.0	677	1.7
	元金償還	36,178	11.9	35,080	11.7	1,098	3.1
	利子償還	3,410	1.1	3,831	1.3	△ 421	△ 11.0
14	予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
	歳出合計	304,200	100.0	298,900	100.0	5,300	1.8

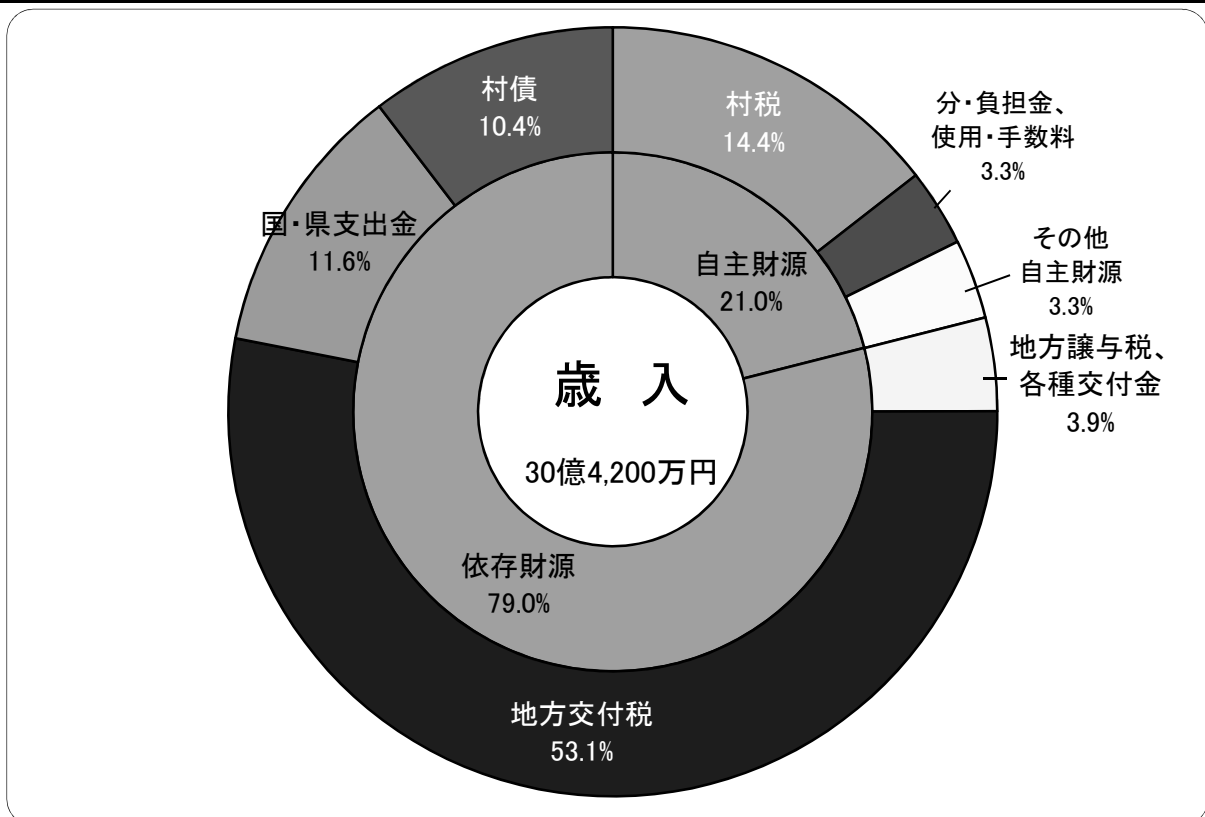


性質別一般会計予算

(性質別歳入)

(単位:万円・%)

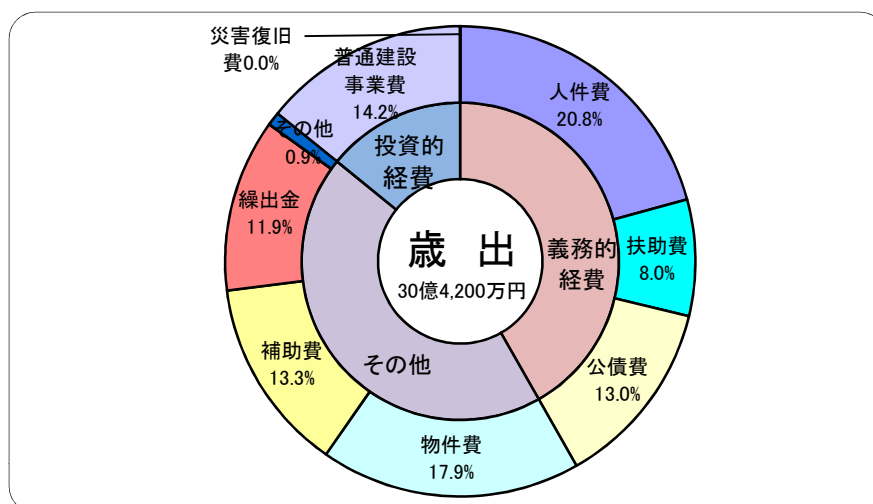
区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	村税	43,947	14.4	43,889	14.7	58	0.1
	分担金・負担金	4,895	1.6	3,756	1.3	1,139	30.3
	使用料・手数料	5,005	1.7	4,505	1.5	500	11.1
	財産収入	714	0.2	660	0.2	54	8.2
	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰越金	4,000	1.3	4,000	1.3	0	0.0
	諸収入	5,466	1.8	4,693	1.6	773	16.5
	計	64,027	21.0	61,503	20.6	2,524	4.1
依存財源	地方譲与税	5,250	1.7	5,550	1.9	△ 300	△ 5.4
	交付金	6,707	2.2	5,710	1.9	997	17.5
	地方交付税	161,500	53.1	160,000	53.5	1,500	0.9
	国庫支出金	18,218	6.0	12,661	4.2	5,557	43.9
	県支出金	16,888	5.6	16,406	5.5	482	2.9
	村債	31,610	10.4	37,070	12.4	△ 5,460	△ 14.7
	計	240,173	79.0	237,397	79.4	2,776	1.2
合 計	304,200	100.0	298,900	100.0	5,300	1.8	



(性質別歳出)

(単位: 万円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	63,167	20.8	65,609	22.0	△ 2,442	△ 3.7
議員報酬手当	3,031		3,031		0	0.0
委員等報酬	2,409		2,302		107	4.6
特別職の給与	2,545		2,868		△ 323	△ 11.3
職員給	39,909		41,032		△ 1,123	△ 2.7
その他	15,273		16,376		△ 1,103	△ 6.7
物件費	54,464	17.9	45,322	15.2	9,142	20.2
賃金	10,274		9,678		596	6.2
旅費	669		673		△ 4	△ 0.6
交際費	69		69		0	0.0
需用費	10,645		9,934		711	7.2
役務費	2,267		2,266		1	0.0
備品購入費	5,965		1,555		4,410	283.6
委託料	20,031		16,643		3,388	20.4
その他	4,544		4,504		40	0.9
維持補修費	592	0.2	552	0.2	40	7.2
扶助費	24,302	8.0	22,256	7.4	2,046	9.2
補助事業費	18,361		16,755		1,606	9.6
単独事業費	5,941		5,501		440	8.0
補助費等	40,605	13.3	37,681	12.6	2,924	7.8
国に対するもの	52		47		5	10.6
県に対するもの	41		40		1	2.5
同級他団体に対するもの	22		22		0	0.0
一部事務組合に対するもの	24,994		22,862		2,132	9.3
その他に対するもの	15,496		14,710		786	5.3
普通建設事業費	43,079	14.2	48,638	16.3	△ 5,559	△ 11.4
補助						
その団体で行うもの	11,180		8,041		3,139	39.0
補助金	459		339		120	35.4
小計	11,639		8,380		3,259	38.9
単独						
その団体で行うもの	25,935		36,599		△ 10,664	△ 29.1
補助金	2,145		2,209		△ 64	△ 2.9
小計	28,080		38,808		△ 10,728	△ 27.6
県営事業負担金	3,360		1,450		1,910	131.7
災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	39,588	13.0	38,911	13.0	677	1.7
積立金、出資金	1,263	0.4	1,263	0.4	0	0.0
繰出金	36,139	11.9	37,667	12.6	△ 1,528	△ 4.1
予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
合計	304,200	100.0	298,900	100.0	5,300	1.8



歳入歳出事項別明細

(単位:万円・%)

(歳入)

款	H26年度 予算額	H25年度 予算額	比較	増減率	主な増減理由
1 村税	43,947	43,890	57	0.1	◎新規 ▲廃止 ☆増変更 ★減変更 ★個人住民税△4 ☆法人税2 ★固定資産税△180 ☆国有資産所在市町村交付金291 ★村たばこ税△60
2 地方譲与税	5,250	5,550	△300	△5.4	☆地方揮発油譲与税10 ★自動車重量税与税△310
3 利子割交付金	110	150	△40	△26.7	
4 配当割交付金	70	40	30	75.0	
5 株式譲渡所得割交付金	17	20	△3	△15.0	
6 地方消費税交付金	5,200	4,200	1,000	23.8	
8 自動車取得税交付金	1,100	1,100	0	0.0	
11 地方特例交付金	160	150	10	6.7	
12 地方交付税	161,500	160,000	1,500	0.9	☆特別交付税1,500
13 交通安全対策特別交付金	50	50	0	0.0	
14 分担金及び負担金	4,895	3,755	1,140	30.4	☆県営農村災害対策事業(南向・片桐)1,200 ★通常保育料△113 ☆老人施設入所64
15 使用料及び手数料	5,005	4,505	500	11.1	☆公営住宅使用料41 ☆村営住宅使用料431 ☆文化センター使用料20 ☆社会体育施設使用料10
16 国庫支出金	18,218	12,661	5,557	43.9	☆児童手当負担金117 ★障害者自立支援給付費負担金△154 ◎地域公共交通確保維持負担金550 ◎臨時福祉給付関連補助金1,210 ▲次世代育成支援交付金△308 ◎子育て臨時給付関連補助金556 ☆社会資本整備総合交付金(道路・橋りょう・公園)2,350 ◎防災機能強化事業補助(義務教育体育施設天井耐震強化)1,693 ▲参議院議員通常選挙委託金△493
17 県支出金	16,888	16,406	482	2.9	☆後期高齢者医療基盤安定107 ★障害者自立支援給付費負担金△77 ▲緊急雇用創出△489 ☆福祉医療給付費補助46 ◎安心こども基金補助金(旧国庫次世代育成)361 ◎震災対策農業水利施設整備補助134 ★林道舗装改良事業補助△340 ◎県知事選挙委託金423 ☆統計調査委託金129
18 財産収入	714	660	54	8.2	◎葛北村有地建物共5 上前沢 " 26 四徳小河内村有地3 ☆教員住宅貸付32 ★各種基金利子△4
19 寄附金	0	0	0	0.0	
21 繰越金	4,000	4,000	0	0.0	
22 諸収入	5,466	4,693	773	16.5	◎水源林造成事業収入525 ☆消防団員退職報償26 ☆鳥獣害防止緊急捕獲推進交付金32 ☆コミュニティ助成事業補助260 ★道路改良工事地元協力金△80
23 村債	31,610	37,070	△5,460	△14.7	◎(過疎債ハード) デマンドタクシー購入240 就農者研修宿泊施設建設100 橋りょう修繕860 積載車購入450 ◎(過疎債ソフト) 公園長寿命化計画策定570 ◎(緊急防災・減災) 上伊那消防広域化2,830 ◎(全国防災) 義務教育体育施設天井耐震補強3,360 ◎(施設整備債) 積載車購入500 ▲(過疎債ハード) 保育所大規模改修△8,850 公園整備△2,000 ▲(過疎債ソフト) 街路灯LED化△950 ★(過疎債ハード)村道新設改良△3,350 ☆(公共事業等)県営農村災害対策1,000
歳入合計	304,200	298,900	5,300	1.8	

平成26年度当初予算
(歳出)

H26.2.20現在

(単位:万円、%)

款	本年度予算額の取崩内訳										長等・職員人件費				人件費以外				H25年度 予算額	比較	増減率	
	特定財源				一般財源						H26	H25	H26-H25	H26	H25	H26-H25	H26	H25				H26-H25
	国庫 支出金	地方債	その他		H26	H25	H26-H25	H26	H25	H26-H25												
			地方債	その他																		
1 議会費	5,857				5,857					1,474	1,436	38	4,383	4,368	15							
2 総務費	49,430	2,227	240	2,524	44,439				24,296	24,884	△ 588	25,134	22,227	2,907								
3 民生費	87,541	19,755		3,972	43,814				12,472	13,792	△ 1,320	55,069	60,948	△ 5,879								
4 衛生費	13,639	294	1,790	451	11,104				2,033	2,477	△ 444	11,606	11,938	△ 332								
6 農林水産業費	37,009	7,401	5,400	817	23,391				5,483	5,164	319	31,526	29,813	1,713								
7 商工費	3,673			45	3,628				1,413	1,489	△ 76	2,260	2,262	△ 2								
8 土木費	44,205	3,650	17,040	364	23,151				3,120	3,025	95	41,085	42,726	△ 1,641								
9 消防費	13,720		3,760	372	9,568							13,720	9,440	4,280								
10 教育費	26,538	1,779	3,360	742	22,657				5,719	6,244	△ 525	22,819	16,756	6,063								
11 災害復旧費	0				0						0	0	0	0								
12 公債費	38,588				38,588						0	39,588	38,911	677								
14 予備費	1,000				1,000						0	1,000	1,000	0								
歳出合計	304,200	35,106	31,610	9,287	228,197				56,010	58,511	△ 2,501	248,190	240,389	7,801								

平成26年度 国民健康保険事業特別会計予算

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H26年度	H25年度	比 較	増減率
1 国民健康保険税	11,740	11,960	△ 220	△ 1.8%
一般被保険者国保税	10,350	10,380	△ 30	△ 0.3%
退職被保険者国保税	1,390	1,580	△ 190	△ 12.0%
5 国庫支出金	9,070	8,164	906	11.1%
国庫負担金	7,200	6,514	686	10.5%
療養給付費等負担金 (現年度医療分)	4,291	3,653	638	17.5%
" (介護納付分)	824	841	△ 17	△ 2.0%
" (後期高齢者支援 金)	1,747	1,701	46	2.7%
" (過年度分)	0	0	0	0.0%
高額医療費共同事業 負担金	247	228	19	8.3%
特定健診等負担金	91	91	0	0.0%
国庫補助金	1,870	1,650	220	13.3%
財政調整交付金(普通)	1,770	1,550	220	14.2%
財政調整交付金(特別)	100	100	0	0.0%
6 療養給付費交付金	3,671	3,941	△ 270	△ 6.9%
療養給付費等負担金 (現年度医療分)	3,671	3,941	△ 270	△ 6.9%
" (過年度分)	0	0	0	0.0%
7 前期高齢者交付金	15,065	16,229	△ 1,164	△ 7.2%
8 県支出金	2,474	2,118	356	16.8%
県負担金	338	320	18	5.6%
高額医療費共同事業・ 特定健診等 負担金	338	320	18	5.6%
県補助金	2,136	1,798	338	18.8%
普通調整交付金	1,899	1,598	301	18.8%
特別調整交付金	237	200	37	18.5%
10 共同事業交付金	3,800	3,500	300	8.6%
11 財産収入	5	5	0	0.0%
13 他会計繰入金	1,730	1,641	89	5.4%
一般会計繰入金	1,730	1,641	89	5.4%
14 繰越金	1,844	991	853	86.1%
療養給付費等精算分繰越 金(国・基金)	0	0	0	0.0%
その他繰越金	1,844	991	853	86.1%
15 諸収入	1	1	0	0.0%
延滞金	0	0	0	0.0%
預金利子	0	0	0	0.0%
雑 入	1	1	0	0.0%
歳 入 合 計	49,400	48,550	850	1.8%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	H26年度	H25年度	比 較	増減率
1 総務費	286	216	70	32.4%
一般管理費	199	127	72	56.7%
連合会負担金	73	73	0	0.0%
賦課徴収費	10	10	0	0.0%
運営協議会費	4	6	△ 2	△ 33.3%
2 保険給付費	33,972	33,269	703	2.1%
療養給付費	29,570	29,250	320	1.1%
療養費	430	560	△ 130	△ 23.2%
診療報酬審査支払手数料	127	127	0	0.0%
高額療養費	3,520	3,050	470	15.4%
出産育児一時金	295	252	43	17.1%
葬祭費	30	30	0	0.0%
結核精神給付金 移送費	0	0	0	0.0%
3 後期高齢者支援金等	6,436	6,280	156	2.5%
後期高齢者支援金等	6,436	6,280	156	2.5%
後期高齢者事務費拠出金	0	0	0	0.0%
4 前期高齢者納付金等	12	4	8	200.0%
前期高齢者納付金	11	3	8	266.7%
前期高齢者事務費拠出金	1	1	0	0.0%
5 老人保健拠出金	1	1	0	0.0%
老人保健医療費拠出金	0	0	0	0.0%
老人保健事務費拠出金	1	1	0	0.0%
6 介護(給付費)納付金	2,864	2,922	△ 58	△ 2.0%
7 共同事業拠出金	4,623	4,634	△ 11	△ 0.2%
医療費共同事業拠出金	986	915	71	7.8%
保険財政共同安定化事業 拠出金	3,637	3,719	△ 82	△ 2.2%
その他の共同事業拠出金	0	0	0	0.0%
8 保健事業費	430	416	14	3.4%
特定健康診査等事業	370	361	9	2.5%
保健衛生普及事業	60	55	5	9.1%
9 基金積立金	5	5	0	0.0%
10 公債費	1	1	0	0.0%
11 諸支出金	55	55	0	0.0%
国保税還付金	55	55	0	0.0%
12 予備費	715	747	△ 32	△ 4.3%
歳 出 合 計	49,400	48,550	850	1.8%

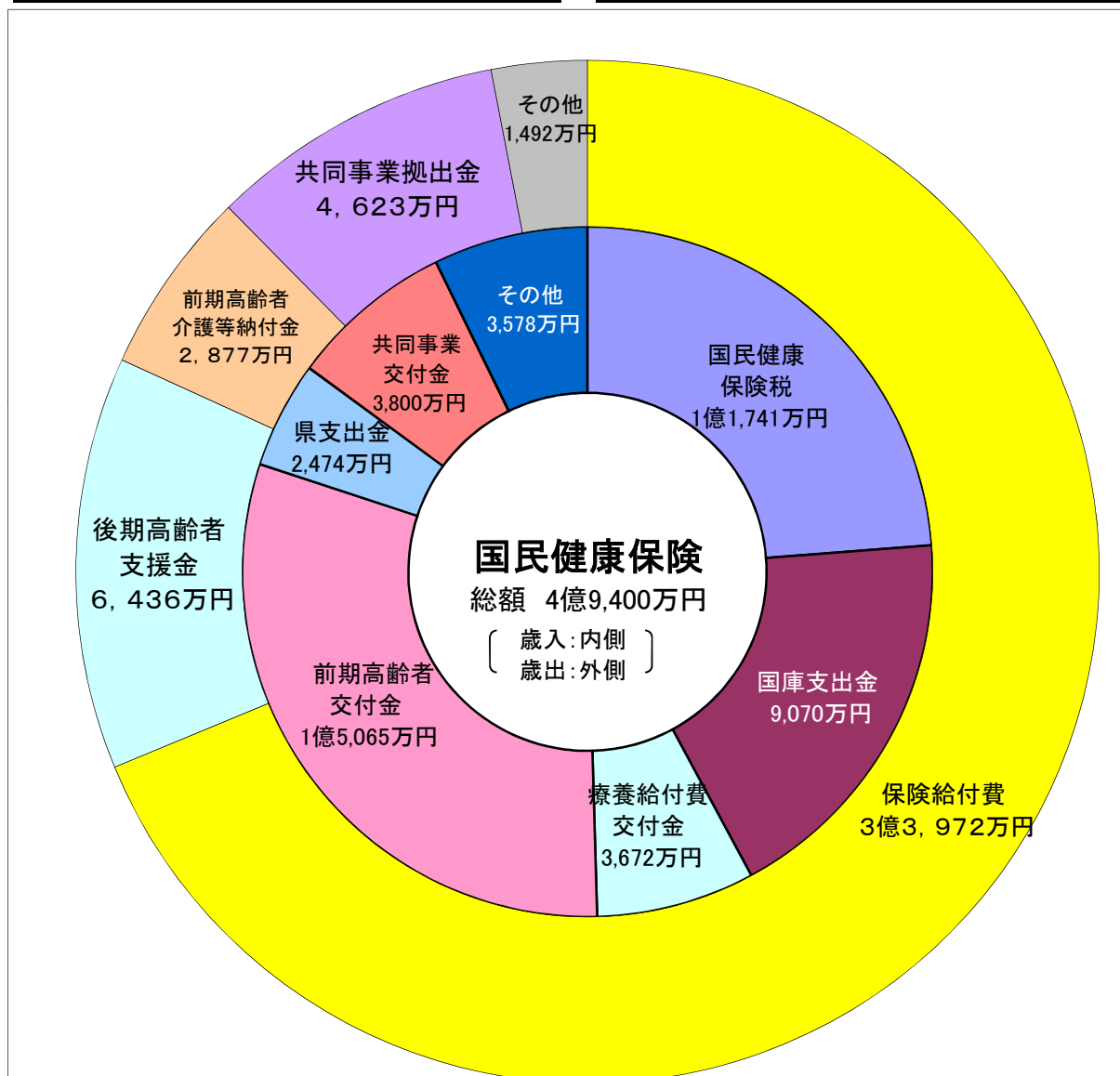
(単位:万円)

今年度総額	49,400
前年度総額	48,550
比較額	850

平成26年度 国民健康保険事業特別会計予算

今年度総額	49,400万円
前年度総額	48,550万円
比較	850万円

歳入			歳出		
科目	金額(万円)	%	科目	金額(万円)	%
1 国民健康保険税	11,741	23.8	2 保険給付費	33,972	68.8
5 国庫支出金	9,070	18.4	3 後期高齢者支援金等	6,436	13.0
6 療養給付費交付金	3,672	7.4	前期高齢者・介護等納付金	2,877	5.8
7 前期高齢者交付金	15,065	30.5	7 共同事業拠出金	4,623	9.4
8 県支出金	2,474	5.0	その他	1,492	3.0
9 共同事業交付金	3,800	7.7			0.0
繰入金、その他	3,578	7.2			0.0
					0.0
計	49,400	100.0	計	49,400	100.0



総額4億9,400万円で、対前年度比で850万円、1.8%の増となりました。

歳入のうち国保税は、1億1,740万円で歳入全体の23.8%、前期高齢者交付金は1億5,065万円で歳入全体の30.5%を占めています。

歳出のうち保険給付費は、3億3,972万円で歳出全体の68.8%、後期高齢者支援金、前期高齢者・介護(給付費)納付金の合計額は9,313万円と歳出全体の18.9%を占めています。

平成26年度 介護保険事業特別会計予算

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H26年度	H25年度	比 較	増減率
1 介護保険料	9,717	9,401	316	3.4%
4 国庫支出金	15,285	13,930	1,355	9.7%
介護給付費国庫負担金	11,037	9,930	1,107	11.1%
調整交付金	3,869	3,690	179	4.9%
地域支援事業費国庫補助金	379	310	69	22.3%
5 支払基金交付金	17,871	16,024	1,847	11.5%
介護給付費交付金	17,697	15,853	1,844	11.6%
地域支援事業費交付金	174	171	3	1.8%
6 県支出金	8,969	7,991	978	12.2%
介護給付費県負担金	8,780	7,836	944	12.0%
地域支援事業費県補助金	189	155	34	21.9%
7 財産収入	2	2	0	0.0%
10 繰入金	10,977	8,850	2,127	24.0%
一般会計繰入金計	8,577	7,550	1,027	13.6%
介護給付費村負担分	7,628	6,833	795	11.6%
地域支援事業村負担分	190	155	35	22.6%
人件費・事務費等村負担分	759	562	197	35.1%
基金繰入金計	2,400	1,300	1,100	84.6%
介護給付費準備基金繰入金	2,400	1,300	1,100	84.6%
11 繰越金	267	176	91	51.7%
12 諸収入	182	126	56	44.4%
延滞金加算金	0	0	0	0.0%
雑入	182	126	56	44.4%
歳 入 合 計	63,270	56,500	6,770	12.0%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	H26年度	H25年度	比 較	増減率
1 総 務 費	941	688	253	36.8%
一般管理費	337	301	36	12.0%
賦課徴収費	3	2	1	50.0%
介護認定諸費	601	385	216	56.1%
2 保険給付費	61,024	54,668	6,356	11.6%
介護・支援サービス給付等諸費	59,760	53,877	5,883	10.9%
審査支払手数料	51	46	5	10.9%
高額介護サービス等費	1,213	745	468	62.8%
5 地域支援事業費	1,182	1,000	182	18.2%
介護予防事業費	602	588	14	2.4%
包括的支援事業、任意事業費	580	412	168	40.8%
6 基金積立金	2	2	0	0.0%
介護給付費準備基金積立金	2	2	0	0.0%
7 公 債 費 (一時借入金利子含む)	0	0	0	0.0%
8 諸支出金	0	0	0	0.0%
償還金及び還付加算金	0	0	0	0.0%
9 予 備 費	121	142	△ 21	△ 14.8%
歳 出 合 計	63,270	56,500	6,770	12.0%

(単位:万円)

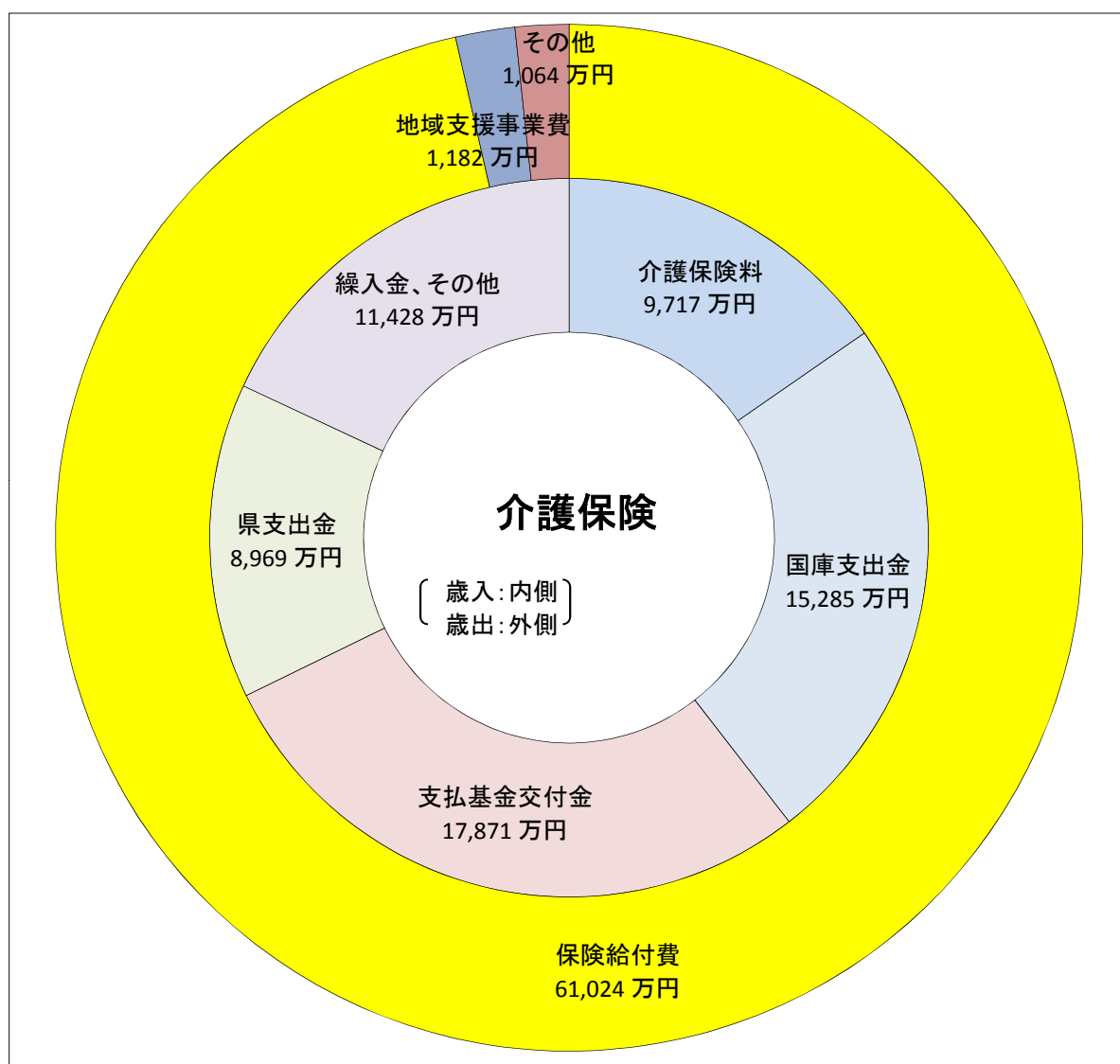
今 年 度 総 額	63,270
前 年 度 総 額	56,500
比 較 額	6,770

平成26年度 介護保険事業特別会計予算

今年度総額	63,270万円
前年度総額	54,700万円
比較	8,570万円

歳入		
科目	金額(万円)	%
1 介護保険料	9,717	15.4
4 国庫支出金	15,285	24.2
5 支払基金交付金	17,871	28.2
6 県支出金	8,969	14.2
繰入金、その他	11,428	18.0
計	63,270	100.0

歳出		
科目	金額(万円)	%
2 保険給付費	61,024	96.5
5 地域支援事業費	1,182	1.9
その他	1,064	1.6
計	63,270	100.0



総額6億3,270万円で、前年度対比6,770万円、12.0%の増となっています。今年度は第5期介護保険事業計画(H24～H26)の最終年度(3年目)です。

歳入では、介護保険料についてみますと、被保険者は増えてますが、保険給付費の増加に伴い、国県、村の負担が増えることから、歳入全体に占める割合は15.4%と相対的に低下しました。

歳出のうち保険給付費は6億1,024万円で歳出全体の96.5%を占め、地域支援事業は昨年を若干上回る水準です。

平成26年度 後期高齢者医療特別会計予算状況

【歳入】

(単位:万円)

款	項	目	H26年度	H25年度	比較	増減率
1	後期高齢者医療保険料		3,493	3,116	377	12.1%
	後期高齢者医療保険料	保険料	3,493	3,116	377	12.1%
		滞納繰越分	0	0	0	0.0%
2	使用料及び手数料		1	1	0	0.0%
4	繰入金		1,424	1,368	56	4.1%
		一般会計繰入金(事務費分)	52	79	△ 27	△ 34.2%
		〃 (保険基盤安定分)	1,372	1,289	83	6.4%
5	繰越金		0	0	0	0.0%
6	諸収入		2	5	△ 3	△ 60.0%
	歳入合計		4,920	4,490	430	9.6%

【歳出】

(単位:万円)

項	目	H26年度	H25年度	比較	増減率
1	総務費	46	73	△ 27	△ 37.0%
	一般管理費	41	68	△ 27	△ 39.7%
	徴收費	5	5	0	0.0%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	4,866	4,406	460	10.4%
	保険料等負担金	3,494	3,116	378	12.1%
	保険基盤安定負担金	1,372	1,290	82	6.4%
3	諸支出金	2	5	△ 3	△ 60.0%
4	予備費	6	6	0	0.0%
	歳出合計	4,920	4,490	430	9.6%

(単位:万円)

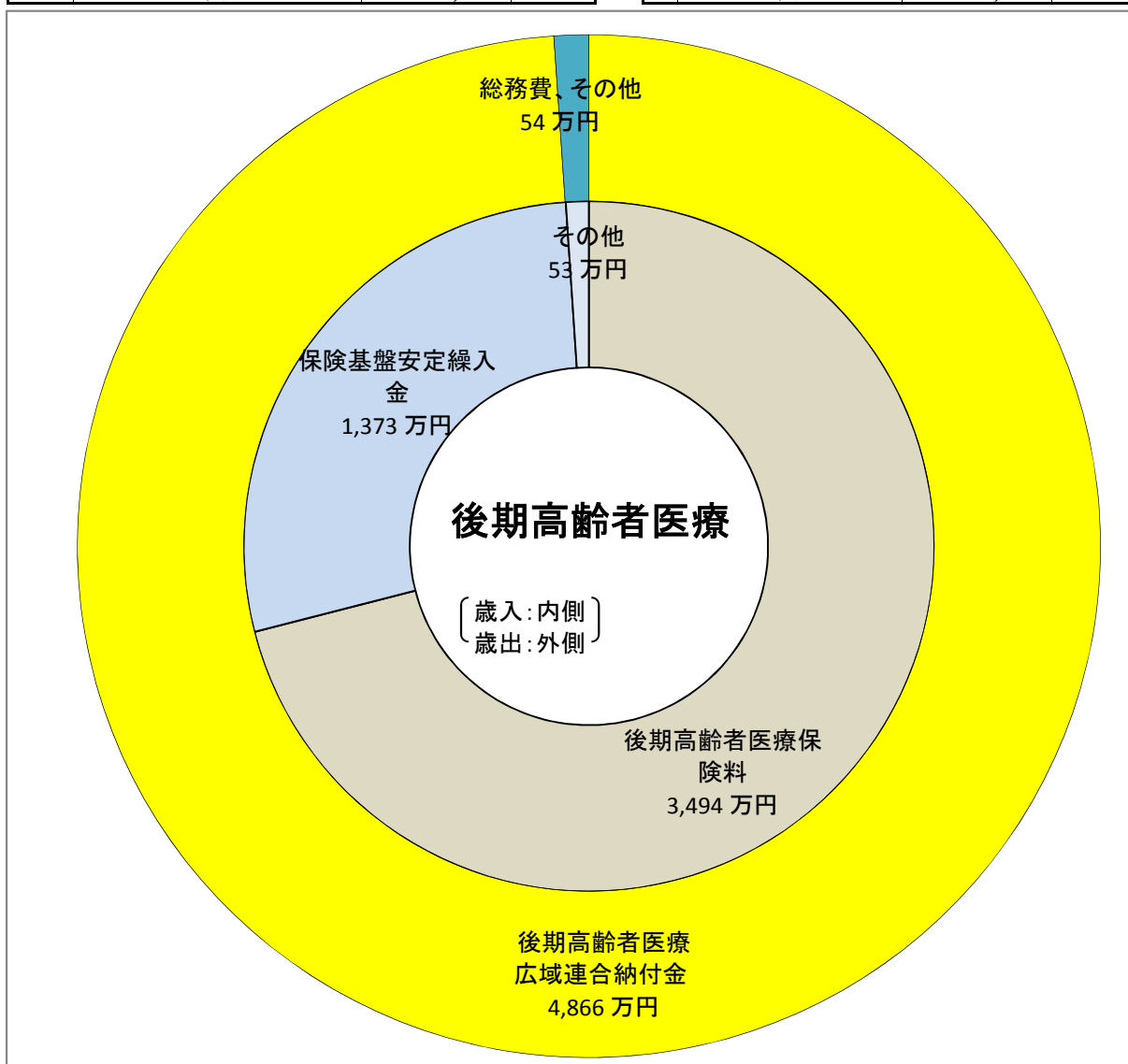
今年度総額	4,920
前年度総額	4,490
比較額	430

平成26年度 後期高齢者医療特別会計予算状況

今年度総額	4,920 万円
前年度総額	4,360 万円
比 較	560 万円

歳入		
科目	金額(万円)	%
1 後期高齢者医療保険料	3,494	71.0
4-2 保険基盤安定繰入金	1,373	27.9
その他	53	1.1
計	4,920	100.0

歳出		
科目	金額(万円)	%
5 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,866	98.9
総務費、その他	54	1.1
計	4,920	100.0



平成20年4月から新たに施行された制度に伴う特別会計で、総額4,920万円、前年度対比430万円、9.6%の増となります。

この制度は、長野県後期高齢者広域連合が全県一本の保険者となって運営し、村の役割は保険料の徴収と、徴収した保険料を広域連合へ保険料負担金として納入することが主なものです。保険料は、被保険者の増により増額となっています。歳入のうち一般会計からの繰入金は保険基盤安定と事務費を合わせ1,424万円で、歳入全体の28.9%を占めています。

平成26年度 公共下水道事業特別会計状況

【歳入】

(単位：万円)

款項目	(事業) 節	H26年度	H25年度	比較	増減率 (%)
1.	分担金及び負担金	205	237	△ 32	△ 13.5
1.	負担金	205	237	△ 32	△ 13.5
1.	下水道事業負担金	205	237	△ 32	△ 13.5
	公共下水道事業負担金	70	70	0	0.0
	滞納繰越分	135	167	△ 32	△ 19.2
2.	使用料及び手数料	5,707	5,274	433	8.2
1.	使用料	5,700	5,265	435	8.3
1.	下水道使用料	5,700	5,265	435	8.3
	公共下水道使用料	5,688	5,255	433	8.2
	滞納繰越分	12	10	2	20.0
2.	手数料	7	9	△ 2	△ 22.2
1.	下水道手数料	7	9	△ 2	△ 22.2
	公共下水道手数料	7	9	△ 2	△ 22.2
7.	繰入金	14,200	15,900	△ 1,700	△ 10.7
1.	他会計繰入金	14,200	15,900	△ 1,700	△ 10.7
1.	一般会計繰入金	14,200	15,900	△ 1,700	△ 10.7
	一般会計繰入金	14,200	15,900	△ 1,700	△ 10.7
8.	繰越金	78	87	△ 9	△ 10.3
1.	繰越金	78	87	△ 9	△ 10.3
1.	繰越金	78	87	△ 9	△ 10.3
	前年度繰越金	78	87	△ 9	△ 10.3
9.	諸収入	10	2	8	400.0
1.	預金利子	5	1	4	400.0
1.	預金利子	5	1	4	400.0
	預金利子	5	1	4	400.0
5.	雑入	5	1	4	400.0
1.	雑入	5	1	4	400.0
	雑入	5	1	4	400.0
歳入合計		20,200	21,500	△ 1,300	△ 6.0

(単位：万円)

今年度総額	20,200
前年度総額	21,500
比較額	△ 1,300

【歳出】

(単位：万円)

款項目	(事業) 節	H26年度	H25年度	比較	増減率 (%)
1.	下水道事業費	5,135	4,783	352	7.4
1.	総務費	1,337	1,318	19	1.4
1.	一般管理費	1,337	1,318	19	1.4
	(総務費)	1,337	1,318	19	1.4
	報酬	2	2	0	0.0
	給料	319	310	9	2.9
	職員手当等	267	231	36	15.6
	共済費	101	100	1	1.0
	旅費	5	5	0	0.0
	需用費	5	5	0	0.0
	使用料及び賃借料	0	0	0	0.0
	負担金、補助及び交付金	28	45	△ 17	△ 37.8
	公課費	610	620	△ 10	△ 1.6
3.	下水道維持費	3,798	3,465	333	9.6
1.	下水道管理費	3,798	3,465	333	9.6
	(維持管理事業)	3,798	3,465	333	9.6
	需用費	1,192	1,020	172	16.9
	役務費	105	109	△ 4	△ 3.7
	委託料	2,286	2,161	125	5.8
	使用料及び賃借料	24	0	24	皆増
	工事請負費	70	70	0	0.0
	負担金、補助及び賃借料	121	104	17	16.3
	公課費	0	1	△ 1	皆減
2.	公債費	14,898	16,661	△ 1,763	△ 10.6
1.	公債費	14,898	16,661	△ 1,763	△ 10.6
1.	元金	11,504	13,021	△ 1,517	△ 11.7
	償還金元金	11,504	13,021	△ 1,517	△ 11.7
2.	利子	3,394	3,640	△ 246	△ 6.8
	償還金利子	3,389	3,635	△ 246	△ 6.8
	一時借入金利子	5	5	0	0.0
5.	予備費	167	56	111	198.2
歳出合計		20,200	21,500	△ 1,300	△ 6.0

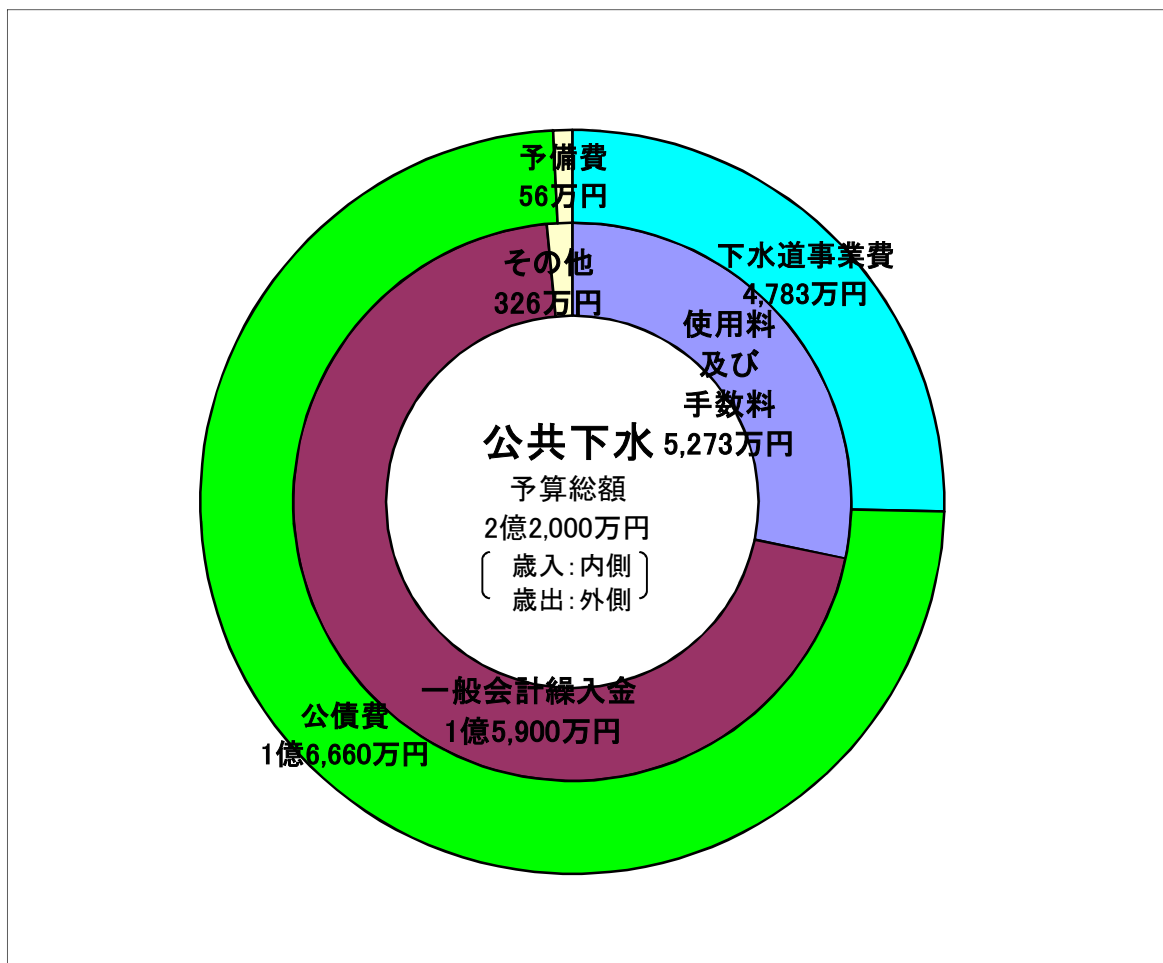
平成26年度 公共下水道事業特別会計予算

歳入

科目	金額(万円)	%
1 分担金及び負担金	205	1.0
2 使用料及び手数料	5,707	28.3
7 繰入金	14,200	70.3
8 繰越金	78	0.4
9 諸収入	10	0.0
合計	20,200	100.0

歳出

科目	金額(万円)	%
1 下水道事業費	5,135	25.4
2 公債費	14,898	73.8
5 予備費	167	0.8
合計	20,200	100.0



公共下水道事業特別会計は、総額2億2,000万円で、前年度対比で△1,300万円、6.0%の減となり、維持管理主体の事業になっています。

平成26年度 農業集落排水事業特別会計状況

【歳入】

(単位:万円)

款項目	(事業) 節	H26年度	H25年度	比較	増減率 (%)
1.	分担金及び負担金	70	70	0	0.0
1.	1. 分担金	70	70	0	0.0
	現年分	70	70	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0
2.	使用料及び手数料	2,164	2,016	148	7.3
1.	1. 使用料	2,159	2,011	148	7.4
	1. 農集排使用料	2,159	2,011	148	7.4
	農業集落排水使用料	2,157	2,010	147	7.3
	滞納繰越分	2	1	1	100.0
2.	2. 手数料	5	5	0	0.0
	1. 農集排手数料	5	5	0	0.0
	農集排手数料	5	5	0	0.0
7.	繰入金	10,200	11,200	△ 1,000	△ 8.9
1.	1. 一般会計繰入金	10,200	11,200	△ 1,000	△ 8.9
	1. 一般会計繰入金	10,200	11,200	△ 1,000	△ 8.9
	一般会計繰入金	10,200	11,200	△ 1,000	△ 8.9
8.	繰越金	56	112	△ 56	△ 50.0
1.	1. 繰越金	56	112	△ 56	△ 50.0
	1. 繰越金	56	112	△ 56	△ 50.0
	前年度繰越金	56	112	△ 56	△ 50.0
9.	諸収入	10	2	8	400.0
1.	1. 預金利子	5	1	4	400.0
	1. 預金利子	5	1	4	400.0
	預金利子	5	1	4	400.0
5.	5. 雑入	5	1	4	400.0
	1. 雑入	5	1	4	400.0
	雑入	5	1	4	400.0
歳入合計		12,500	13,400	△ 900	△ 6.7

【歳出】

(単位:万円)

款項目	(事業) 節	H26年度	H25年度	比較	増減率 (%)
1.	農業集落排水事業費	3,456	3,613	△ 157	△ 4.3
1.	1. 農業集落排水事業費	3,456	3,613	△ 157	△ 4.3
	1. 農業集落排水事業費	3,456	3,613	△ 157	△ 4.3
	(総務費)	751	911	△ 160	△ 17.6
	報酬	2	2	0	0.0
	給料	213	275	△ 62	△ 22.5
	職員手当等	138	213	△ 75	△ 35.2
	共済費	66	88	△ 22	△ 25.0
	旅費	2	2	0	0.0
	需用費	10	11	△ 1	△ 9.1
	公課費	320	320	0	0.0
	(維持管理事業)	2,705	2,702	3	0.1
	需用費	993	1,012	△ 19	△ 1.9
	役務費	88	98	△ 10	△ 10.2
	委託料	1,284	1,259	25	2.0
	使用料及び賃借料	103	88	15	17.0
	工事請負費	70	70	0	0.0
	負担金、補助及び賃借料	167	167	0	0.0
	公課費	0	8	△ 8	皆減
2.	2. 公債費	8,907	9,681	△ 774	△ 8.0
1.	1. 公債費	8,907	9,681	△ 774	△ 8.0
	1. 元金	6,610	7,227	△ 617	△ 8.5
	償還金元金	6,610	7,227	△ 617	△ 8.5
	2. 利子	2,297	2,454	△ 157	△ 6.4
	償還金利子	2,292	2,449	△ 157	△ 6.4
	一時借入金利子	5	5	0	0.0
5.	5. 予備費	137	106	31	29.2
歳出合計		12,500	13,400	△ 900	△ 6.7

(単位:万円)

今年度総額	12,500
前年度総額	13,400
比較額	△ 900

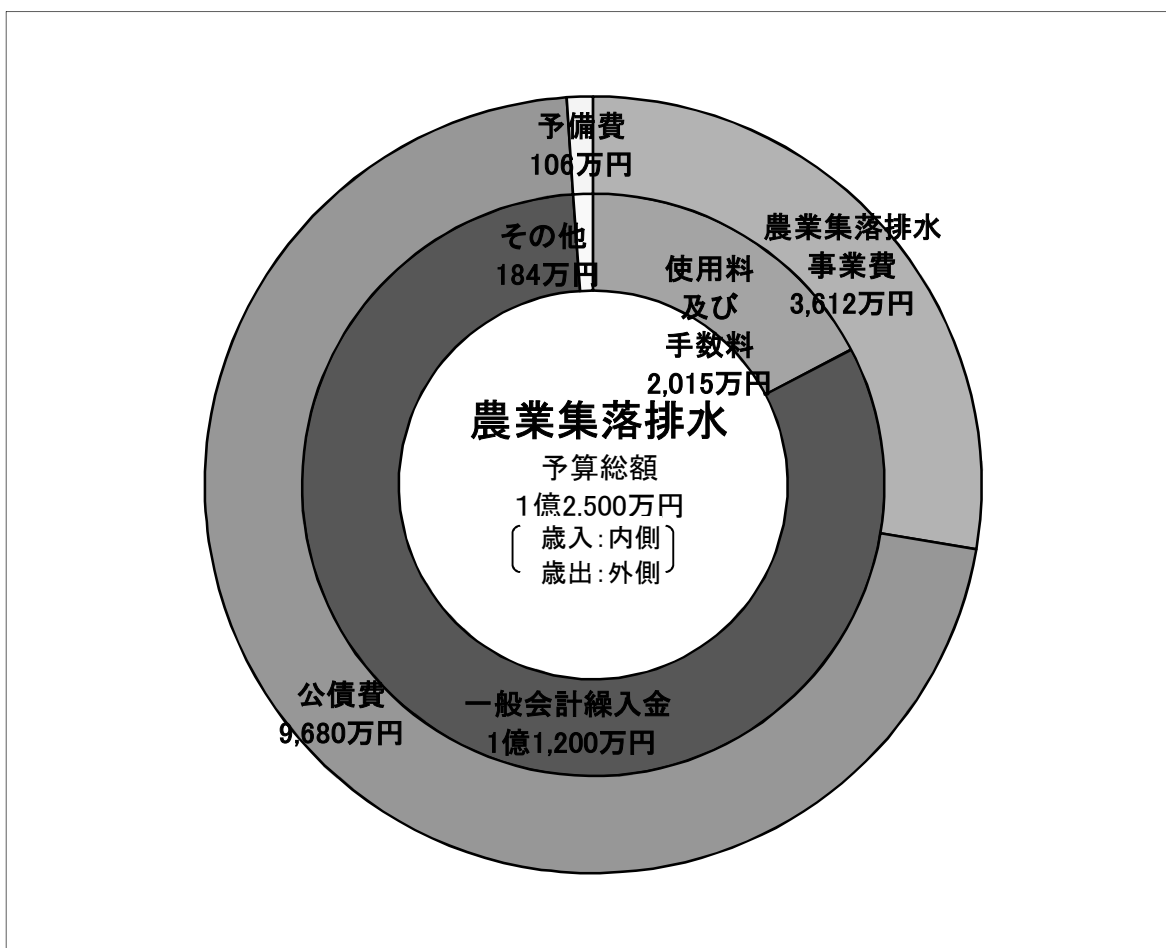
平成26年度 農業集落排水事業特別会計予算

歳入

科目	金額(万円)	%
1 分担金及び負担金	70	1.0
2 使用料及び手数料	2,164	17.0
7 繰入金	10,200	82.0
8 繰越金	56	0.0
9 諸収入	10	0.0
合計	12,500	100.0

歳出

科目	金額(万円)	%
1 農業集落排水事業費	3,456	28.0
2 公債費	8,907	71.0
5 予備費	137	1.0
合計	12,500	100.0



農業集落排水事業特別会計は、総額1億2,500万円で、前年度対比で△900万円、6.7%の減となり、維持管理主体の事業になっています。

平成26年度 中川村水道事業予算

(税込)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:万円)

区 分	H26年度予算額	H25年度予算額	比 較	増減率(%)
第1款 収益的収入	13,240	9,290	3,950	42.5
第1項 営業収益	9,266	9,280	△ 14	△ 0.2
第2項 営業外収益	3,973	9	3,964	44,044.4
第3項 特別利益	1	1	0	0.0

支 出

(単位:万円)

区 分	H26年度予算額	H25年度予算額	比 較	増減率(%)
第1款 収益的支出	10,940	9,290	1,650	17.8
第1項 営業費用	10,545	9,031	1,514	16.8
第2項 営業外費用	142	148	△ 6	△ 4.1
第3項 特別損失	94	1	93	9,300.0
第4項 予備費	159	110	49	44.5

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:万円)

区 分	H26年度予算額	H25年度予算額	比 較	増減率(%)
第1款 資本的収入	130	125	5	4.0
第4項 分担金及び負担金	108	105	3	2.9
第5項 繰入金	22	20	2	10.0

支 出

(単位:万円)

区 分	H26年度予算額	H25年度予算額	比 較	増減率(%)
第1款 資本的支出	3,600	2,770	830	30.0
第1項 建設改良費	3,247	2,423	824	34.0
第2項 企業債償還金	353	347	6	1.7

水道事業会計は、公営企業会計基準の改正の年にあたり、前年度までと大きく変わっています。特に収益的収支では、基準の切り替えの影響により、前年度対比、収入3,950万円増、支出1,650万円増となりました。また、資本的収支では、前年度対比△1,715万円、38.2%減の2,770万円の支出を計上しています。主な事業としましては、道路改良事業に合わせた配水管布設替工事等を計画しています。

